

平成23年 5月 12日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530857

研究課題名(和文) 非単調的推論能力を高める道德教材開発の研究

研究課題名(英文) On the Development of Moral Materials for Enhancing the Ability of Non-monotonous Reasoning

研究代表者

宮崎 宏志 (MIYAZAKI HIROSHI)

岡山大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：30294391

研究成果の概要(和文)：日常の道徳的判断は、直面する状況が似ていても、焦点をあてる事柄の違いによって判断内容が異なってくるという意味で非単調的である。同じ道徳教材を使用しても、焦点の当て方(教示の仕方など)によって学習者の判断が変わってくるということを、教育実践に携わる教員に確認してもらい、そうした事実を踏まえて、その都度の状況で焦点を当てるべき事柄を的確に選択できるような思考力を高めるための教材を提案している。

研究成果の概要(英文)：The characteristic of our ordinary moral judgment consists in non-monotonous reasoning which constructs that judgment. For the purpose of the development of good moral materials, through interviews with teachers we grasped more detailed actual conditions of learner's non-monotonous reasoning in ordinary moral judgment, and on the basis of such grasp, we proposed the moral materials which enhance learner's ability of non-monotonous reasoning in moral judgment.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：倫理学・道德教育

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：道徳的判断・非単調的推論

1. 研究開始当初の背景
現代の日本ではリベラリズムの考え方が浸透し、法律に抵触しない限り他人とのかかわ

りを拒絶しても構わないという風潮が生まれている。その結果、他者との連帯が稀薄になり、青少年の身勝手な問題行動が増加して

いるように思われる。もちろん、幼・小・中・高の連携の試みなど、学習者に失われた連帯を取り戻させようとする試みは行われているものの、行き過ぎた個人主義の傾向は依然として改められていないのが現状であろう。

しかし、Rescher (1979) などの古典的な研究成果などが報告されて以来海外ではすでに、人間は自分に有利な判断を下されるよりも、むしろ、不当な差別のない公平な判断を下されることを望みがちであるという共通認識が成立している。してみれば、日本の青少年の身勝手な判断の一因は、肥大した利己心にあるというよりは、かれらが周囲の状況を客観的に見据え、そのなかで自分を的確に位置づけられないことにあるとも考えられる。

このような現状に鑑みて、本研究の独創的な点は、2点ある。すなわち、(1)従来、青少年の社会性を養うための取り組みは、幼・小・中・高の連携やピア・サポートなど、人間関係づくりに主眼を置いているのに対して、本研究で提示する取り組みは、社会的センスの育成につながる思考力を育成しながら集団としてのかかわりを築こうとするという点であり、また、(2)日常の道徳的判断を成立させるのは、非単調的な推論であるが、本研究の提案しようとする教材は、非単調的な推論のトレーニングになるという点である。こんにちの学校教育の実情からすれば、単調的な推論をする思考力は育成されていると言える一方で、非単調的な推論をする思考力は十分に育成されているとは言えない。というのも、学校教育では、どの教科のテストにおいても「摩擦は無視する」とか「信号にひっかからずに自動車は走り続けたものとする」とかなどという形で、単調的な推論を課すことしか行われていないからである。国語のように、本来テキストに関する多様な読み方があるはずの

教科でさえも、テストにおいては、論理的に解答が一つに定まるような問いにしか学習者が触れていないのが現状である。また、アメリカ型の教育を志向する社会科の授業においては、多様なものの見方の習得は企図されているものの、学習者に印象づけられるのは、結局、どのような価値判断も等価であるということにとどまりがちとなっている。したがって、条件に応じて適切な結論を特定していくような非単調的な推論のトレーニングが、今や不可欠であるのだから、本研究の提案しようとする教材は、次代の社会の担い手を育成するという意味で極めて重要であるはずである。

2. 研究の目的

こんにちの道徳教育では、「こころ」を育むことが重視され、主として、個人の内面性を豊かにするための試みが数多くなされている。しかし、このような試みが成果を挙げるとしても、そもそも道徳は、内面的なものと、社会的良識との二つの柱から成っているのであるから、そうした試みに「社会的センスの育成」という要素が加わらなければ、そこでの道徳教育は、次代の社会を担う人材を真に育成していることにはならないであろう。

そこで、本研究では、個人の内面性の育成を目的として行われている教育実践を補完するものとして、学習者に社会の一員としての意識をもたせるとともに、結局はどのような価値観をもってもよいとする不正確で卑小なものを見方を修正していくプログラムの開発を試みる。わたしたちが日常的に下している道徳的判断は、非単調的な推論に基づく判断であると考えられる。例えば、数学的判断の場合、結論をだすために最低限必要な前提さえ明らかにな

っていけば、それらの基本的前提以外の新たな情報が加わっても結論は変わらない(単調的な推論である)のであるが、それに対して、道徳的な判断の場合には、結論をだすために最低限必要な情報に新たな情報が付加されることによって、導かれる結論が変わってくるのである。したがって、適切な道徳的判断の根底には、現状にふさわしい決定を下すうえでどの程度の情報量があれば必要十分な情報が得られたとみなせるかを判定するような判断力があるはずである。そして、条件に応じて説得力のある選択肢は限られるということを学習者が十分に理解していけば、「どのような価値観も許容される」という誤った認識がはびこることも抑制されよう。

そこで、本研究は、社会的センスにつながる思考力の育成という観点から、次のような教材の開発をめざす。すなわち、焦点を当てられている状況の条件を変えていきながら、それぞれの場合にふさわしい選択肢を学習者が考え、また、当該の条件の変化がなぜ説得力のある選択肢を変えることになったのかを考えていくような教材の開発である。そして、そのような教材の開発によって、既存の道徳教材では不十分である側面を補完することをめざすものである。

3. 研究の方法

非単調的な推論を行う能力を向上させる道徳教材の開発のために採用される方法は、以下のようなものである。

(1)非単調的な推論の能力を高めるための取り組みとして、どのような研究や実践的な取り組みが、海外において(特にアメリカにおいて)行われているのかを調査するために、アメリカのBoston UniversityのThe Center for the Advancement of Ethics and Characterのスタッフを招聘し、指導・助言をいただくとともに、基本的な文献や重要な文献の紹介

をいただく。

(2)日本の小・中学校の先生方に対して、最近の道徳教育の現状や、学校現場の抱える諸問題と学習者の社会性に関わる現状に関するきき取り調査を行いつつ、当該の道徳教材の開発にあたっての助言を求める。

(3)上述した(1)(2)の研究・調査結果を踏まえつつ、非単調的な推論能力を高めるような道徳教材を試作する。

(4)試作した道徳教材に関して、研究分担者であり論理学の専門家である新茂之氏とともに、「非単調的な推論の能力を高める」という点で、教材が十分なものであるかどうかを検討する。

(5)本研究の内容に関して、道徳教育に関する学会で発表し、その際にいただいた助言や批判に基づいて、試作した道徳教材を修正していく。

4. 研究成果

(1)非単調的な推論の能力を高める道徳教材の試作的なモデルとして代表的なものをあげれば、クラスにおける「目的に応じた多数決の採り方」に関するモデルがある。具体的にいえば、クラスで多数決をとる際の目的を変更していった場合に、採用すべき多数決の採り方(例えば、単純投票方式や順位評点法など)が変わってくるのかどうかを学習者に考えてもらう教材モデルであり、採用すべき多数決の採り方が目的に応じて変わるべきだと学習者が判断する場合には、なぜそうであるのかの理由を考えてもらう教材モデルである。

(なお、試作的なモデルを作成する上で、公民的な題材を中心にあつかったが、それは、Boston University, The Center for the Advancement of Ethics and Characterのスタッフから、個人の自由裁量に任されるような題材ではなく、社会や集団全体に関わる題材を取り上げた方がよいという貴重な助言によ

るものである。)

また、試作した教材モデルをどのように修正していったかについての事例を、上の教材モデルを例に述べておく。上述した教材モデルに関しては、学校現場の先生方から、小・中学生には難しいのではないかという意見もあったことから、次のように変形させたモデルも構想した。すなわち、架空の少人数のグループを想定し、そのグループの構成員のそれぞれのパーソナリティがあらわれるようなストーリーを学習者に提示したのちに、このグループの中でリーダーを選ぶとしたら誰が適切かを異なる状況それぞれについて選んでもらう、というようなモデルである。

(2)このようなモデルに関して、2010年11月14日に同志社大学で開催された日本道徳性発達実践学会第10回同志社大会（第27回道徳性発達研究会）において「価値観の相対化に関する一考察」という題目で発表を行った。

(3)上述の学会発表における議論や、道徳教育の研究者の方々との議論を通じて確認されたのは、以下のようなことである。すなわち、優れた道徳的判断の形成のためには、その都度の状況の特質を捉えることができるという学習者の能力が重要であるという点については、賛同を得られたと感じられた一方で、そうした能力が、依然として、社会的スキルを身につけたり、心情を培ったりするような教育的取り組みによって育成できるものだと一般に解されてしまっている、ということである。

本研究に携わる宮崎と新の見解では、数学において場合分けして考えることができる能力が、単に社会的スキルや心情によるものではないように、道徳的な決断を下さなければならぬ場面で要求されるような状況判断の能力は、社会的スキルや心情によるものではない。そうした能力は、非単調的推論能力と

しての思考力に基づくものである。したがって、非単調的推論能力を高めるようなさらなる教材開発を継続していく一方で、的確な状況判断力を支えているものがまさに思考力であることを証示するという課題が、新たな課題として加わった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

①新茂之, C. S. パースにおける観念の意味としての「有用性」の問題, 日本デューイ学会紀要, 査読有, 第51号, 2010, pp. 59-68.

②新茂之, C. S. パースの「存在図形第二部」に関する再定式化の試み, 哲學論究, 査読無, 第23号, 2009, pp. 1-28.

③新茂之, C. S. パースの存在図形における「論理的可能性」に関する形式的展開の射程, 文化學年報, 査読無, 第58輯, 2009, pp. 139-164.

④宮崎宏志, 社会の一員として判断を下す能力を高める道徳教育, 道徳性発達研究, 査読有, 第3巻第1号, 2008, pp. 23-29.

[学会発表] (計1件)

①宮崎宏志, 価値観の相対化に関する一考察, 日本道徳性発達実践学会, 2010年11月14日, 同志社大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮崎 宏志 (MIYAZAKI HIROSHI)
岡山大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号: 30294391

(2) 研究分担者

新 茂之 (ATARASHI SHIGEYUKI)
同志社大学・文学部・教授
研究者番号: 80343648